



平成 27 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ ン ド
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 松 谷 昌 樹
役 職 氏 名 (コード番号 8918 東証第一部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 部 長 佐 瀬 雅 昭
電 話 番 号 0 4 5 - 3 4 5 - 7 7 7 8 (代 表)

平成 28 年 2 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

平成 27 年 4 月 8 日 付 で 開 示 し て お り ま す 平 成 28 年 2 月 期 (平 成 27 年 3 月 1 日 ~ 平 成 28 年 2 月 29 日) の 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 業 績 予 想 を 下 記 の 通 り 修 正 い た し ま し た の で お 知 ら せ い た し ま す。

記

1. 平成 28 年 2 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (平成 27 年 3 月 1 日 ~ 平成 27 年 8 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	百 万 円 1,500	百 万 円 △50	百 万 円 △90	百 万 円 △75	円 銭 △0.20
今 回 修 正 予 想 (B)	3	△174	△161	△130	△0.35
増 減 額 (B - A)	△1,497	△124	△71	△55	—
増 減 率 (%)	△99.8	—	—	—	—
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 27 年 2 月 期 第 2 四 半 期)	721	254	261	154	0.51

※ 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、平 成 27 年 8 月 末 時 点 の 発 行 済 株 式 総 数 370,974,000 株 に て 算 定 し て お り ま す。

2. 平成 28 年 2 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 業 績 予 想 数 値 の 修 正 の 理 由

平 成 27 年 4 月 8 日 に 開 示 い た し ま し た 平 成 28 年 2 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 業 績 予 想 に つ き ま し て、

- (a) 当 初、第 2 四 半 期 末 ま で に 売 却 を 見 込 ん で い た 案 件 (想 定 売 上 高 約 12.7 億 円) が、当 初 計 画 通 り に 進 捗 せ ず、事 業 化 の 見 送 り や 事 業 計 画 の 見 直 し を 余 儀 な く さ れ た こ と。
- (b) 一 部 案 件 (想 定 売 上 高 約 2.3 億 円) の 引 き 渡 し 時 期 が 第 3 四 半 期 以 降 に ず れ 込 ん だ こ と。

等 の 理 由 に よ り、当 初 計 画 と 大 き く 差 異 が 生 じ る 見 込 み と な っ た た め、平 成 28 年 2 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 業 績 予 想 を 修 正 す る こ と と い た し ま し た。

なお、現在、平成 28 年 2 月期第 2 四半期の決算作業中であり、今後の決算作業等により、本開示値と大きな差異が生じることとなった場合は、判明次第速やかに開示させていただきます。

また、通期業績予想に関しましては、前回発表時点において、

- ① 当局による調査が終了したこと。
- ② 債務圧縮が進捗したことに加え、平成 27 年 2 月 12 日払込みの第三者割当増資（以下「前回増資」といいます。）により、自己資本比率の向上など、財務基盤が強化されたこと。
- ③ 複数の金融機関等との協議により、上記①及び②が成された場合、融資に関して前向きに検討していただける旨のコメントを得ていたこと。

等から、金融機関等には、新規案件の融資に関する協議に応じていただけるものと判断し、手元資金と借入金により、平成 28 年 2 月期第 2 四半期末までに複数の案件の仕入れを行うことを想定し、立退き等の権利関係を調整した上で、平成 28 年 2 月期末までに売却するという収益モデルを基本として見積もり、当初計画を策定いたしました。

当社といたしましては、前回増資の際に、不動産案件等の取得に係る手付金等を使途として調達した資金は、複数の案件について、仕入れに関する契約及び協定を締結し、すでに使途通り全額を充当済であります。

しかしながら、これらの案件の決済資金や追加事業資金等（以下「決済資金等」といいます。）の借入（調達）について、当初計画に対して、現時点で大幅に未達となっております。

現在、金融機関等と継続して協議を進めている案件もあるものの、これらの協議も当社が想定した以上に時間がかかっている状況であります。

また、それ以外の多くの金融機関等においては、当局による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社の財務基盤が未だ脆弱であること等から、融資に関して、様子見の状況であると思われ、現時点において、決済資金等の目途が立っていない案件が複数存在しております。なお、これらの案件の中には、当初約定の決済期限の延長につき協議している物件が複数あり、これらの売主との今後の協議の状況によっては違約金等が生じる可能性があります。

現在、これらの事象による通期業績への影響及び第 2 四半期業績予想修正の理由(a)の各案件につき、当期中での事業化の可否について検証を進めており、今後、通期業績予想に対する影響額が判明し次第、速やかに開示する予定であります。

以 上